

上場会社名 株式会社ポイント
 コード番号 2685

上場取引所 東
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.point.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 三千男
 問い合わせ先 役職名 取締役管理本部長 氏名 吉野 明男 TEL(03)5624-6011(東京本部)
 決算取締役会開催日 平成15年10月8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年8月中間期の連結業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	12,728	(37.4)	1,845	(46.6)	1,826	(47.8)
14年8月中間期	9,265	(31.7)	1,258	(63.1)	1,236	(61.8)
15年2月期	20,679		2,859		2,808	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年8月中間期	918	(32.6)	71	34	69	64
14年8月中間期	692	(111.1)	92	94	91	59
15年2月期	1,538		194	62	189	61

- (注) 1. 持分法投資損益 15年8月中間期 - 百万円 14年8月中間期 - 百万円 15年2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結)15年8月中間期 12,871,833株 14年8月中間期 7,453,200株 15年2月期 7,905,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	13,608	6,625	48.7	509 26
14年8月中間期	9,060	3,170	35.0	425 42
15年2月期	12,260	5,864	47.8	687 54

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 13,009,500株 14年8月中間期 7,453,200株 15年2月期 8,530,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	1,028	947	42	4,032
14年8月中間期	4	977	728	1,277
15年2月期	2,235	1,705	1,942	3,993

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,886	3,749	1,945

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 149円 53銭

1. 1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、当中間期末の発行済株式数をもって算出しております。
 2. 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の10ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社(株式会社ボジック、波茵特股分有限公司(台湾))で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成15年8月末現在の国内店舗数は177店となっております。

店舗業態としましては、「レイジブルー(旧ラグブルー)」、「エヌフィロー」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ナインブックス」、「アグレア」の合わせて9業態9ブランドから構成しております。

なお、当中間連結会計期間より実験を開始した新ブランド「アグレア」は、従来の業態では対応できなかった中商圏での店舗展開を目指したレディース業態であります。「グローバルワーク」においては、レディース商品のみをピックアップした店舗(シュカグローバルワーク)の出店を開始いたしました。さらに、「ハレ」については、レディース業態での実験が不振であるため、メンズ業態への転換をおこない実験を継続いたします。

また、「レイジブルー」は「ラグブルー」の英字ロゴをより正しく発音するために名称変更しております。

海外における商品販売事業は、前期に設立した波茵特股分有限公司(POINT TW INC.)により当中間連結会計期間に「ローリーズファーム」を3店舗出店しております。これは、台湾での商品販売事業をおこなうとともに、海外における店舗展開のノウハウ取得を目的としたものであります。

なお、商品部門別と店舗業態別の関連を示しますと、以下のとおりであります。

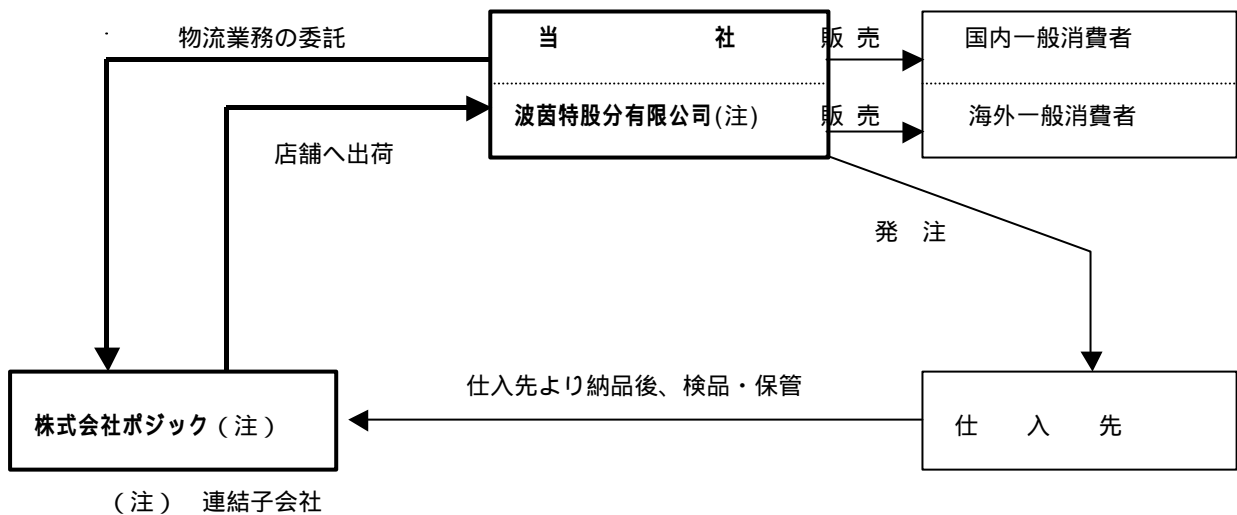
商品部門	主要商品	店 舗 業 態			
メンズボトムス	・チノパンツ	レイジブルー			
メンズトップス	・ジーンズ			エヌフィロー	
	・ショートパンツ				
メンズ雑貨・その他	・Tシャツ・シャツ	グローバルワーク			
	・セーター・Gジャン			ローリーズファーム(国内)	
レディースボトムス	・ジャンパー				
	・ソックス・かばん			ジーナシス	
レディーストップス	・ベルト・シューズ	ヘザー			
	・コート			アグレア	
レディース雑貨・その他	・ソックス・かばん	ナインブックス(アウトレット店)			
	・ベルト・シューズ				
	・アクセサリ				

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検品、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ボジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ボジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をすすめるうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検品及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「ワクワクする普段着をお客様に提供し、ライフスタイルを豊かにして社会貢献を図る」という経営理念により、ファッションカジュアル市場において、スペシャリティ・ストアのチェーン展開を通じ、国内でトップグループ企業になることを目指しております。そのための基本方針として次の3項目を掲げ、顧客価値、株主価値、企業価値、従業員価値を高めてまいります。

企画・商品・物流・販売を通じてSPA体制の基盤を確固なものとし、高収益体質を実現する。

ブランドのコンセプトを、商品・店舗・販売・広告での確に表現し、ストアロイヤリティで差別化された複数業態を育成し、リスク分散を図りながら業容の拡大を推進する。

ブランド力のある商品で、モデレート・プライスゾーンからアッパーポピュラー・プライスゾーン（中間価格帯）の市場への出店・展開を継続するとともに、迅速な出退店管理をおこない店舗鮮度を維持する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配当に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、適正な利益配分に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資をおこない、株主価値を高めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社の投資単位に対する基本方針は、多くの投資家の皆様に参加していただけますよう、一定の投資単位以下（1単位の投資額が50万円以下）を目標と考えております。

この基本方針に基づき、平成14年4月19日付で1：2の株式分割及び平成15年4月18日付で1：1.5の株式分割を実施し投資単位の引下げをおこないました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、利益並びに経営効率の向上を経営目標としております。事業環境は厳しいものの、ブランド力強化による差別化と利益率向上を源泉に、中期的には売上高営業利益率15%以上の利益と、総資産回転率2回転、株主資本経常利益率30%の経営指標を重視し目標としております。

(5) 中期的な経営戦略

中期経営計画策定の趣旨

当社は、平成15年2月6日付で平成18年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定し公表いたしました。

当社を取り巻く外部環境は、長引く景気低迷による消費不況、デフレによる低価格志向等の結果厳しいものとなっており、これらの外部環境の中で、当社は中間価格帯による自社企画商品を展開するブランド戦略を立ち上げております。主力業態の「ローリーズファーム」は売上高100億円を達成し、またその運営ノウハウも確立いたしました。これに続く「グローバルワーク」以下の各業態も、顧客ニーズに合わせた多ブランド戦略の中で順調に推移しております。

ここにおいて当社は、改めて当社の優位性を出しつつ、積極的な事業展開を推進するべく、今後3年間の経営目標・指針となる中期経営計画を策定したものであります。

中期経営計画策定の概要

ブランド力の構築

- ・年間20%以上の売上高伸長を目指すため、「ローリーズファーム」の運営ノウハウを活かし、年商100億円の基幹ブランドを3業態まで育成を図る。
- ・既存ブランドからの新規ブランド開発をおこない、顧客（市場）への密着を図る。
- ・既存店の移転・増床による店舗活性化をおこない、ブランド成熟に対応を図る。
- ・海外展開を視野に置き、ローカルブランドからグローバルブランドへ脱皮を図る。

経営力強化

- ・店舗数増加によるスケールメリットを生かし、粗利益率及び営業利益率の向上を図る。
- ・優位な粗利益率により新規業態開発への投資をおこない、業容の拡大を図る。
- ・東西物流センターの相互補完機能により、販売機会ロスを低減し売上高の安定化を図り、かつ、稼働率向上による物流コスト削減を図る。
- ・健全な財務バランスを保ち、強固な企業体質の構築を図る。

組織力の強化

- ・意志決定の迅速化をおこない、新規業態開発のノウハウや店舗情報・顧客情報について組織に集約を図るため、現状の6課8ブランド制から2部9課制に営業組織を変更する。

利益計画及び経営指標（単体）

（単位：百万円）

利益計画	平成18年2月期 （計画）	3カ年 伸び率	経営指標	平成18年2月期 （計画）
売上高	36,000	75.6%	総資本経常利益率（期末）	30.6%
営業利益	5,600	99.3%	株主資本利益率（期末）	30.0%
経常利益	5,500	97.8%	総資本回転率（期末）	2.0回
当期純利益	3,000	99.5%	株主資本比率（期末）	55.6%
店舗数	330	118.5%	1株利益（期末株数）	222円（注）

（注）平成15年1月末日の株数＋潜在株＋分割株数（1：1.5）＝13,506,600株で計算

計画の進捗状況

順調に推移しております。詳細は3.経営成績をご参照ください。

(6) 対処すべき課題

デフレ経済の中で、消費者による選別の進展や販売単価の低価格化、さらに、賃金の削減や雇用不安による消費の一層の冷え込みによる個人消費の低迷が続いております。しかし、また一方で、買いたい物が無いという消費不況があると考えております。

このような消費環境におきまして、「ワクワクする普段着」をお客様の視線で提案し、ライフスタイルを豊かにして社会貢献をおこなうべく、以下の事項を課題として厳しい外部環境に対処し、企業価値の最大化を図ってまいります。

当社はドミナント戦略をとらず、出店地域を限定することなく、全国主要都市へのインショップ出店を中心としております。このため、新たに出店する地域において、当社各ブランドの地域への浸透に時間を要する可能性があります。当社においては、雑誌への広告掲載やタレント等への衣装貸与などの広告宣伝活動を積極的におこない、全国的な知名度向上に努めてまいります。

当社はインショップ出店が中心のため、出店先の集客力が変化した場合、また同一地域への競合となる商業施設が出来た場合等の顧客動向により業績への影響があると考えております。当社においては、特定のデベロッパーへの出店が集中しないよう分散して出店に取り組んでおり、また、商業施設の変化に機動的に対応すべく、スクラップアンドビルドに努めてまいります。

当社は自社企画商品による原価低減の経営努力を図るとともに、同業他社との差別化を進めて、過度の価格競争に巻き込まれない商品戦略をとっております。しかし、顧客の趣向にマッチした商品開発が出来なかった場合には業績に影響をおよぼす可能性があります。当社においては、流行による変動を回避するため、多業態多ブランドによる事業展開をおこない、安定した業績確保に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、数年来企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポ

レート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設け、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。取締役会は取締役9名で構成されております。経営における透明性、健全性および効率性を重視しており、取締役会審議事項である経営上の重要事項を審議のうえ決定しております。

監査役会は監査役4名で構成され、全員が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役会は法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

常勤監査役は取締役会及び経営会議に常時出席し、他の監査役3名も積極的に参加しております。この他各監査役は社内の重要会議にも積極的に参加し、また、重要な決済書類等の閲覧等により経営の実態を適時に把握し監査できる体制となっております。

内部監査室は2名で構成されており、定めた監査方針による社内監査を実施しております。監査状況については経営会議において評価と提言が行われており、また、監査役会との連携により、重要事実については取締役会で審議する仕組みとなっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引先その他の利害関係者の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また社外監査役4名と当社に人的関係、資本的関係はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会審議事項でない経営上の重要事項については、業務執行の中核であるチーフ・マネジャー以上の全管理者と全取締役により構成される経営会議が毎月2回開催され、審議決定がおこなわれております。

監査役会は監査方針に従い開催しており、取締役会および経営会議での内容を主な議題とし審議しております。なお、平成15年5月開催の定時株主総会において監査役が1名増員され、従来以上に監査機能が強化されております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレの長期化等により景気の停滞が続いておりますが、製造業においては明るい兆しも出てきております。この状況は、雇用増加による有効求人倍率の増加傾向や株式市場においても最悪期から脱却した感があります。しかし、国際情勢においてはイラク戦争は短期間に終わりましたが、戦後処理や他の中近東諸国における混乱、北朝鮮問題等波乱に満ちており、国際経済においては先行きの不透明感があります。

流通業界におきましては、消費指数の低下傾向は続いており、さらに、天候不順の影響を受け、厳しい環境下でありました。当社の属するカジュアルウェア市場におきましても同様に、事業活動においては厳しい状況でありました。

このような中で、当社は、消費者にワクワクするようなライフスタイルを提案するという経営理念にもとづき、積極的な店舗展開をおこない、ブランド価値の向上を軸とした経営課題に取り組んでまいりました。当期より新たに新ブランド「アグレア」を立ち上げ、従来の業態では対応できなかった中商圏での店舗展開をおこなうべく実験を開始いたしました。また、「ハレ」のレディースからメンズへの転換をおこない、メンズ部門の強化を図るとともに、「ポイント」から店名変更した「ラグブルー」について、英文からの読み方を分かりやすくするため「レイジブルー」に変更いたしました。管理面におきましては、当期より新人事制度導入のためのプロジェクトを立ち上げ、報酬・業務・人材育成の一貫性を図るべく検討に入りました。

また、当社グループの新たな成長を図るべく、海外での店舗展開の布石として台湾に設立した子会社（波茵特股分有限公司）においては、当年3月より店舗展開を開始しており、当中間連結会計期間末で「ローリーズファーム」店が3店舗営業しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高127億28百万円（前年同期比37.4%増）、営業利益18億45百万円（前年同期比46.6%増）、経常利益18億26百万円（前年同期比47.8%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約損失及び固定資産除却損失計1億78百万円を特別損失に計上しました結果、中間純利益は9億18百万円（前年同期比32.6%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、第2の主力業態である「グローバルワーク」を中心に店舗網の拡大をおこないました。店舗別出店状況は、「レイジブルー」2店舗、「グローバルワーク」15店舗、「ローリーズファーム」5店舗、「ジーナシス」5店舗、「ヘザー」3店舗、「アグレア」3店舗、「ハレ」1店舗の計34店舗であります。また、経営効率の改善を図るため4店舗を業態変更し、8店舗を閉鎖いたしました。以上により、当中間連結会計期間末店舗数は「レイジブルー」12店舗、「グローバルワーク」43店舗、「エヌフィロー」2店舗、「ローリーズファーム」74店舗、「ジーナシス」14店舗、「ヘザー」17店舗、「アグレア」4店舗、「ハレ」4店舗、「ナインボックス」7店舗の国内合計177店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」3店舗を加えて当社グループ合計で180店舗となっております。

当中間連結会計期間における店舗展開を表にまとめますと以下のようにしております。

店舗業態	店舗数	店 舗 数					当中間連結 会計期間末
		前連結会計 年度末	当 期				
			出 店	変 更	閉 鎖	増 減	
レイジブルー (旧ラグブルー)	11	2	1	2	1	12	
グローバルワーク	28	15	-	-	15	43	
エヌフィロー	8	-	4	2	6	2	
ローリーズファーム	69	5	-	-	5	74	
ジーナシス	9	5	-	-	5	14	
ヘザ	16	3	1	3	1	17	
ハレ	3	1	1	1	1	4	
アグレア	-	3	1	-	4	4	
ナインブックス	7	-	-	-	-	7	
国内合計	151	34	-	8	26	177	
台湾	-	3	-	-	3	3	
グループ合計	151	37	-	8	29	180	

店舗業態別売上高は、主力業態の「ローリーズファーム」店(国内のみ)が70億39百万円(前年同期比42.2%増)、「グローバルワーク」店が29億87百万円(前年同期比41.8%増)と大きく伸びております。しかし、業態修正中の「エヌフィロー」は2億35百万円(前年同期比51.8%減)となりました。

店舗業態別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門	期 間	当中間連結会計期間		前年同期比 増減率(%)
		売 上 高	構 成 比 (%)	
レイジブルー(旧ラグブルー)		788	6.2	2.1
グローバルワーク		2,987	23.5	41.8
エヌフィロー		235	1.9	51.8
ローリーズファーム		7,039	55.3	42.2
ジーナシス		513	4.0	-
ヘザ		477	3.7	1.2
ハレ		108	0.9	25.8
アグレア		47	0.4	-
ナインブックス		469	3.7	24.6
その他		1	0.0	195.8
国内合計		12,667	99.5	36.7
ローリーズファーム(台湾)		60	0.5	-
グループ合計		12,727	100.0	37.4

商品部門別売上高は、レディース商品を販売する「ローリーズファーム」や「ジーナシス」と「グローバルワーク」のレディース部門の売上高が順調に伸びました。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門	期 間		前年同 期比 増減率(%)
	当 中 間 連 結 会 計 期 間	構 成 比 (%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	2,016	15.8	23.3
レディース(ボトムス・トップス)	8,779	69.0	46.2
雑 貨 ・ そ の 他	1,931	15.2	18.9
合 計	12,727	100.0	37.4

これらの結果、同事業の売上高は127億27百万円（前年同期比37.4%増）、営業利益は18億13百万円（前年同期比44.9%増）と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加や第2物流センターの開設（平成14年9月より稼働）により、同事業の売上高は1億82百万円（前年同期比32.8%増）、営業利益は33百万円（前年同期比405.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大幅な増益となった一方、設備投資等を積極的におこなったことなどから38百万円の増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は40億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ10億23百万円増加し、10億28百万円となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前中間純利益が16億48百万円（前年同期比4億12百万円増）となり、店舗数の増加と8月末日が金融機関休業日であったこと等に伴う売上債権の増加が6億10百万円（前年同期比1億56百万円増）あったものの、棚卸資産の減少が2億18百万円（前年同期比3億24百万円減）及び仕入債務の増加が63百万円（前年同期比2億47百万円増）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ29百万円減少し、9億47百万円となりました。これは主に、新規出店店舗等に係る有形固定資産の取得による支出が1億8百万円（前年同期比4億86百万円減）、保証金敷金の支出が3億86百万円（前年同期比45百万円減）、資金運用のための有価証券の取得による支出が5億円（前年同期比5億円増）あったものの、退店店舗の保証金等の回収が1億56百万円（前年同期比1億27百万円増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ7億70百万円増加し、42百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加が2億58百万円（前年同期比50百万円減）ありましたが、長期借入金の返済が1億87百万円（前年同期比38百万円減）、配当金の支出額が1億52百万円（前年同期比1億11百万円増）あったこと等によるものです。

（2）通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、一部の業種や株式市場に明るい兆しもあるものの、引き続き消費低迷による経営環境は厳しいものと考えております。従いまして、消費の選択によるお客様のニーズに応え、顧客満足度を高める施策を継続し、株主価値を高めてまいります。

通期の業績につきましては、上期の実績を踏まえながら現状の厳しい経営環境を考慮した売上高268億86百万円（前連結会計年度比30.0%増）、経常利益37億49百万円（前連結会計年度比33.5%増）、当期純利益19億45百万円（前連結会計年度比26.5%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,647,332		4,347,374		4,298,502	
2.売掛金		1,042,296		1,341,668		731,370	
3.有価証券		10,115		500,000		10,116	
4.たな卸資産		1,445,508		1,335,271		1,553,958	
5.その他	2 3	232,938		474,134		480,939	
6.貸倒引当金		33,958		24,318		13,818	
流動資産合計		4,344,234	47.9	7,974,130	58.6	7,061,069	57.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)土地		689,150		689,150		689,150	
(2)その他	1	279,842		603,798		563,942	
有形固定資産合計		968,993	10.7	1,292,949	9.5	1,253,092	10.2
2.無形固定資産		76,227	0.9	55,928	0.4	67,487	0.6
3.投資その他の資産							
(1)保証金敷金	2	3,169,769		3,694,226		3,421,194	
(2)その他	2 3	542,952		630,968		504,917	
(3)貸倒引当金		41,831		39,700		47,519	
投資その他の資産合計		3,670,891	40.5	4,285,494	31.5	3,878,593	31.6
固定資産合計		4,716,112	52.1	5,634,372	41.4	5,199,173	42.4
資産合計		9,060,346	100.0	13,608,503	100.0	12,260,242	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金 2	2,173,958		3,030,761		2,967,266	
2. 短期借入金 2	788,766		634,427		416,043	
3. 未払金	776,883		1,054,087		747,811	
4. 未払法人税等	529,457		816,731		866,312	
5. 賞与引当金	100,009		269,900		127,631	
6. その他	30,339		65,970		15,646	
流動負債合計	4,399,413	48.6	5,871,877	43.1	5,140,711	41.9
固 定 負 債						
1. 社 債	500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金 2	841,862		450,880		598,054	
3. 役員退職慰労引当金	148,344		160,583		156,719	
固定負債合計	1,490,206	16.4	1,111,463	8.2	1,254,773	10.3
負債合計	5,889,619	65.0	6,983,340	51.3	6,395,484	52.2
(資本の部)						
資 本 金	457,363	5.1			1,383,411	11.3
資本準備金	317,254	3.5			1,242,225	10.1
連結剰余金	2,393,097	26.4			3,238,826	26.4
その他有価証券 評価差額金	3,514	0.0			1,725	0.0
為替換算調整勘定					927	0.0
自己株式	502	0.0			502	0.0
資本合計	3,170,727	35.0			5,864,758	47.8
資 本 金			1,406,955	10.3		
資本剰余金			1,265,769	9.3		
利益剰余金			3,945,396	29.0		
その他有価証券 評価差額金			10,981	0.1		
為替換算調整勘定			559	0.0		
自己株式			3,380	0.0		
資本合計			6,625,163	48.7		
負債及び資本合計	9,060,346	100.0	13,608,503	100.0	12,260,242	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		9,265,697	100.0		12,728,133	100.0		20,679,463	100.0
売 上 原 価		4,007,841	43.3		5,451,963	42.8		9,029,546	43.7
売 上 総 利 益		5,257,856	56.7		7,276,170	57.2		11,649,916	56.3
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	168,376			231,233			394,297		
2. 貸倒引当金繰入額	2,527			8,500					
3. 役員報酬	62,710			73,917			127,650		
4. 給与及び賞与	999,287			1,339,023			2,314,541		
5. 賞与引当金繰入額	96,819			263,900			124,286		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	5,942			3,864			14,317		
7. 退職給付引当金繰入額	11,829						11,829		
8. 福利厚生費	238,235			335,379			495,162		
9. 地代家賃	1,436,528			1,942,258			3,195,880		
10. リース料	214,352			279,412			455,683		
11. 減価償却費	53,432			98,610			126,726		
12. その他	709,342	3,999,382	43.1	855,018	5,431,117	42.7	1,529,791	8,790,166	42.5
営業利益		1,258,474	13.6		1,845,053	14.5		2,859,750	13.8
営業外収益									
1. 受取利息	1,881			1,961			3,722		
2. 受取配当金	426			556			470		
3. 匿名組合投資利益	2,860			3,477			6,093		
4. 受取販売奨励金				2,354			3,243		
5. その他	3,775	8,943	0.0	1,960	10,311	0.1	3,148	16,677	0.1
営業外費用									
1. 支払利息	17,988			12,314			34,638		
2. 新株発行費				5,276			20,438		
3. 社債発行費	9,250						9,250		
4. 投資有価証券評価損				4,320					
5. 電話加入権評価損				6,947					
6. その他	4,063	31,301	0.3		28,859	0.2	3,553	67,880	0.3
経常利益		1,236,115	13.3		1,826,504	14.4		2,808,547	13.6
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益							11,924		
2. 退職給付引当金戻入益	46,840	46,840	0.5				46,840	58,764	0.3
特別損失									
1. 固定資産除却損	10,589			38,156			40,998		
2. 質借契約解約に伴う損失	36,225	46,815	0.5	140,065	178,222	1.4	82,977	123,975	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		1,236,140	13.3		1,648,282	13.0		2,743,336	13.3
法人税、住民税及び事業税	530,025			821,676			1,288,979		
法人税等調整額	13,394	543,419	5.8	91,704	729,972	5.8	84,092	1,204,886	5.9
中間(当期)純利益		692,720	7.5		918,310	7.2		1,538,449	7.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		1,768,269				1,768,269
連結剰余金減少高						
1. 配当金	40,992				40,992	
2. 役員賞与	26,900				26,900	
(うち監査役賞与)	(1,100)	67,892			(1,100)	67,892
中間(当期)純利益		692,720				1,538,449
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,393,097				3,238,826
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				1,242,225		
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行			23,544	23,544		
資本剰余金中間期末残高				1,265,769		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				3,238,826		
利益剰余金増加高						
中間純利益			918,310	918,310		
利益剰余金減少高						
1. 配当金			153,540			
2. 役員賞与			58,200			
(うち監査役賞与)			(1,200)	211,740		
利益剰余金中間期末残高				3,945,396		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年3月1日) (至 平成14年8月31日)	(自 平成15年3月1日) (至 平成15年8月31日)	(自 平成14年3月1日) (至 平成15年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,236,140	1,648,282	2,743,336
減 価 償 却 費		53,879	98,875	127,621
賞与引当金の増減額(減少：)		3,909	142,269	31,531
貸倒引当金の増減額(減少：)		7,522	2,681	21,974
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		5,942	3,864	14,317
退職給付引当金の増減額(減少：)		55,263		55,263
受取利息及び受取配当金		2,307	2,518	4,192
支 払 利 息		17,988	12,314	34,638
匿名組合投資利益		2,860	3,477	6,093
社 債 発 行 費		9,250		9,250
固 定 資 産 除 却 損		9,814	38,156	38,033
役員賞与の支払額		26,900	58,200	26,900
売上債権の増減額(増加：)		453,769	610,007	142,843
たな卸資産の増減額(増加：)		105,219	218,851	213,668
仕入債務の増減額(減少：)		184,499	63,157	608,807
未払金の増減額(減少：)		204,576	262,591	166,629
未払消費税等の増減額(減少：)		41,962	21,090	4,032
そ の 他		39,888	72,015	66,495
小 計		701,084	1,909,945	3,365,693
利息及び配当金の受取額		613	965	5,642
利 息 の 支 払 額		16,050	11,332	32,753
法 人 税 等 の 支 払 額		681,287	871,258	1,103,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,360	1,028,320	2,235,197

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,000		415,000
定期預金の払戻による収入	100,000		580,000
有価証券の取得による支出		500,000	
有形固定資産の取得による支出	594,771	108,557	962,941
無形固定資産の取得による支出	16,692	6,968	30,021
投資有価証券の取得による支出		9,500	10,906
投資有価証券の売却による収入	100,880		100,880
保証金敷金の支出	431,180	386,017	848,694
保証金敷金の返還による収入	28,104	156,020	21,262
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出	62,999	96,986	142,958
匿名組合分配金受取額		4,430	2,969
そ の 他	413	28	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,072	947,549	1,705,232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少：)	308,200	258,117	83,600
長期借入れによる収入	200,000		200,000
長期借入金の返済による支出	225,431	187,135	617,362
割賦等未払金の返済による支出	2,408	37	4,139
社債の発行による収入	490,750		490,750
株式の発行による収入		41,811	1,830,580
配当金の支払額	40,547	152,307	40,815
そ の 他	2,370	2,878	
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,192	42,428	1,942,613
現金及び現金同等物に係る換算差額		412	927
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	244,518	38,755	2,471,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,521,967	3,993,618	1,521,967
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,277,448	4,032,374	3,993,618

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)ボジック、波茵特股分有限公司(台湾)の2社であります。
全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち波茵特股分有限公司の中間決算日は、6月30日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の中間決算日から連結中間決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結中間決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券
 - …償却原価法(定額法)
 - ・その他有価証券
時価のあるもの
 - …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - …移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品……個別法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産
- …定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)
- 主な耐用年数
- ・建物 3～39年
 - ・器具備品 3～15年
- 無形固定資産
- …定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 長期前払費用
- …均等償却
- (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金
- …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

…従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。

(支給対象期間の変更)

当期における冬季支給賞与より、当社及び国内連結子会社は支給対象期間を以下のように改定いたしました。

夏季賞与：12月1日～5月31日(改定前)から9月1日～2月28日(改定後)

冬季賞与：6月1日～11月30日(改定前)から3月1日～8月31日(改定後)

この変更により、当中間連結会計期間に含まれる支給対象期間は6ヶ月となっております。

役員退職慰労引当金

…当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

…消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取販売奨励金」(前中間連結会計期間1,843千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

追加情報

(中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書の表示について)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「資本の部」及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により表示しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 247,233千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 173,688千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 155,699千円
2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 140,000千円 保証金敷金 1,765,611 投資その他の資産「その他」 (保険積立金) 126,797 計 2,032,409	2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 140,000千円 保証金敷金 896,090 計 1,036,090	2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 140,000千円 流動資産「その他」 115,430 (未収入金) 保証金敷金 1,211,943 計 1,467,373
(2)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 100,000千円 短期借入金 315,686 長期借入金 646,189 計 1,061,875	(2)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 100,000千円 短期借入金 148,110 長期借入金 273,086 計 521,196	(2)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 100,000千円 短期借入金 153,972 長期借入金 508,020 計 761,992

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)																																				
<p>3. 匿名組合債権</p> <p>投資その他の資産「その他」に匿名組合債権(5,771千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>15,199</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td>(2,860)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>5,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間分の利益分配額2,860千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額	15,199	(うち当中間連結会計期間分)	(2,860)	匿名組合債権残高	5,771	<p>3. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権(5,082千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>87,051</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>8,488</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td>(3,477)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>5,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間分の利益分配額3,477千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	87,051	損益分配額の累計額	8,488	(うち当中間連結会計期間分)	(3,477)	匿名組合債権残高	5,082	<p>3. 匿名組合債権</p> <p>投資その他の資産「その他」に匿名組合債権(6,035千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>82,620</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>11,966</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td>(6,093)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>6,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額6,093千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	82,620	損益分配額の累計額	11,966	(うち当連結会計年度分)	(6,093)	匿名組合債権残高	6,035
項目	金額																																					
当初出資金額	100,621千円																																					
現金分配額	79,650																																					
損益分配額の累計額	15,199																																					
(うち当中間連結会計期間分)	(2,860)																																					
匿名組合債権残高	5,771																																					
項目	金額																																					
当初出資金額	100,621千円																																					
現金分配額	87,051																																					
損益分配額の累計額	8,488																																					
(うち当中間連結会計期間分)	(3,477)																																					
匿名組合債権残高	5,082																																					
項目	金額																																					
当初出資金額	100,621千円																																					
現金分配額	82,620																																					
損益分配額の累計額	11,966																																					
(うち当連結会計年度分)	(6,093)																																					
匿名組合債権残高	6,035																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕																														
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (建物)</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td>7,563</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,589</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (建物)	806千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	7,563	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	1,443	撤去工事費	775	計	10,589	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (建物)</td> <td>19,269千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td>5,065</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>13,471</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,156</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (建物)	19,269千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	5,065	無形固定資産 (ソフトウェア)	350	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	13,471	計	38,156	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (建物)</td> <td>11,983千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td>21,866</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,998</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (建物)	11,983千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	21,866	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	4,184	撤去工事費	2,964	計	40,998
有形固定資産「その他」 (建物)	806千円																															
有形固定資産「その他」 (器具備品)	7,563																															
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	1,443																															
撤去工事費	775																															
計	10,589																															
有形固定資産「その他」 (建物)	19,269千円																															
有形固定資産「その他」 (器具備品)	5,065																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	350																															
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	13,471																															
計	38,156																															
有形固定資産「その他」 (建物)	11,983千円																															
有形固定資産「その他」 (器具備品)	21,866																															
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	4,184																															
撤去工事費	2,964																															
計	40,998																															
<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>25,451千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>10,773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,225</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	25,451千円	撤去工事費	10,773	計	36,225	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>99,017千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>41,048</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,065</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	99,017千円	撤去工事費	41,048	計	140,065	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>50,674千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>32,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,977</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	50,674千円	撤去工事費	32,303	計	82,977												
賃借契約解約に伴う違約金	25,451千円																															
撤去工事費	10,773																															
計	36,225																															
賃借契約解約に伴う違約金	99,017千円																															
撤去工事費	41,048																															
計	140,065																															
賃借契約解約に伴う違約金	50,674千円																															
撤去工事費	32,303																															
計	82,977																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕																										
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,647,332千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,657,448</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,277,448</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,647,332千円	有価証券勘定	10,115	計	1,657,448	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000	現金及び現金同等物	1,277,448	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,347,374千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>315,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,032,374</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,347,374千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315,000	現金及び現金同等物	4,032,374	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,298,502千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,308,618</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>315,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,993,618</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,298,502千円	有価証券勘定	10,116	計	4,308,618	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315,000	現金及び現金同等物	3,993,618
現金及び預金勘定	1,647,332千円																											
有価証券勘定	10,115																											
計	1,657,448																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000																											
現金及び現金同等物	1,277,448																											
現金及び預金勘定	4,347,374千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315,000																											
現金及び現金同等物	4,032,374																											
現金及び預金勘定	4,298,502千円																											
有価証券勘定	10,116																											
計	4,308,618																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315,000																											
現金及び現金同等物	3,993,618																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,882,358</td> <td>770,347</td> <td>1,112,010</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>8,113</td> <td>2,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892,500</td> <td>778,461</td> <td>1,114,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,882,358	770,347	1,112,010	無形固定資産	10,141	8,113	2,028	合計	1,892,500	778,461	1,114,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,461,519</td> <td>745,924</td> <td>1,715,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,461,519</td> <td>745,924</td> <td>1,715,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	2,461,519	745,924	1,715,595	合計	2,461,519	745,924	1,715,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,879,770</td> <td>705,161</td> <td>1,174,608</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>9,127</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,889,912</td> <td>714,290</td> <td>1,175,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,879,770	705,161	1,174,608	無形固定資産	10,141	9,127	1,014	合計	1,889,912	714,290	1,175,622
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
有形固定資産	1,882,358	770,347	1,112,010																																																							
無形固定資産	10,141	8,113	2,028																																																							
合計	1,892,500	778,461	1,114,038																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
有形固定資産	2,461,519	745,924	1,715,595																																																							
合計	2,461,519	745,924	1,715,595																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
有形固定資産	1,879,770	705,161	1,174,608																																																							
無形固定資産	10,141	9,127	1,014																																																							
合計	1,889,912	714,290	1,175,622																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 343,457千円 1年超 796,064 合計 1,139,522	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 485,234千円 1年超 1,260,756 合計 1,745,991	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 362,527千円 1年超 841,379 合計 1,203,906																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 206,237千円 減価償却費相当額 186,712千円 支払利息相当額 22,493千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 262,085千円 減価償却費相当額 238,641千円 支払利息相当額 30,372千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 430,378千円 減価償却費相当額 390,074千円 支払利息相当額 47,405千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	42,699	48,675	5,975
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,000	10,084	84
合計	52,699	58,759	6,060

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計期間末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券の減損処理額は1,638千円です。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,115

当中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	58,366	76,660	18,293
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,108	10,118	10
合 計	68,475	86,778	18,303

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券の減損処理額は4,170千円です。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	500,000

前連結会計年度末（平成15年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	53,037	56,006	2,968
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,108	10,113	5
合 計	63,146	66,119	2,973

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券の減損処理額は2,098千円です。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,116

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

当中間連結会計期間中に、デリバティブ取引は利用しておらず、中間連結会計期間末現在において該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

当中間連結会計期間中に、デリバティブ取引は利用しておらず、中間連結会計期間末現在において該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

当連結会計年度中に、デリバティブ取引は利用しておらず、連結会計年度末において該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)

(単位:千円)

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,265,486	211	9,265,697	-	9,265,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	137,581	137,581	(137,581)	-
計	9,265,486	137,793	9,403,279	(137,581)	9,265,697
営 業 費 用	8,013,764	131,144	8,144,908	(137,684)	8,007,223
営 業 利 益	1,251,722	6,649	1,258,371	102	1,258,474

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事 業 区 分	主 要 商 品 等
商 品 販 売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

当中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

(単位:千円)

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,727,973	159	12,728,133	-	12,728,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	182,833	182,833	(182,833)	-
計	12,727,973	182,992	12,910,966	(182,833)	12,728,133
営 業 費 用	10,914,334	149,395	11,063,730	(180,650)	10,883,080
営 業 利 益	1,813,639	33,596	1,847,236	(2,183)	1,845,053

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事 業 区 分	主 要 商 品 等
商 品 販 売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位：千円）

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,679,092	371	20,679,463	-	20,679,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	324,882	324,882	(324,882)	-
計	20,679,092	325,253	21,004,345	(324,882)	20,679,463
営 業 費 用	17,851,873	289,452	18,141,326	(321,612)	17,819,713
営 業 利 益	2,827,219	35,800	2,863,019	(3,269)	2,859,750

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕	
1株当たり純資産額	425円42銭	1株当たり純資産額	509円26銭	1株当たり純資産額	687円54銭
1株当たり中間純利益	92円94銭	1株当たり中間純利益	71円34銭	1株当たり当期純利益	194円62銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	91円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	69円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189円61銭

(注) 1. 当社は平成15年4月18日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割をおこないました。

なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用し、かつ前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、以下の通りとなります。

	平成16年 2月期		平成15年 2月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産額	509	26	283	61	453	81
1株当たり中間(当期)純利益	71	34	61	96	124	84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	69	64	61	06	121	63

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)		918,310	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		918,310	
普通株式の期中平均株式数(株)		12,871,833	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		306,970	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕</p>
<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集) 当社は平成14年 9月 5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき1,814円</p> <p>(3)発行価額 1株につき1,719円</p> <p>(4)発行価格の総額 1,719,000千円</p> <p>(5)資本組入額の総額 860,000千円</p> <p>(6)申込期日 平成14年 9月20日</p> <p>(7)払込期日 平成14年 9月26日</p> <p>(8)配当起算日 平成14年 9月 1日</p> <p>(9)資金の用途 設備資金、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 当社は、平成14年 9月 5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第三者割当による新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 76,800株</p> <p>(2)発行価額 1株につき1,719円</p> <p>(3)発行価額の総額 132,019千円</p> <p>(4)資本組入額の総額 66,048千円</p> <p>(5)申込期日 平成14年10月21日</p> <p>(6)払込期日 平成14年10月22日</p> <p>(7)配当起算日 平成14年 9月 1日</p> <p>(8)資金の用途 運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(9)割当先及び株式数 野村證券株式会社 76,800株</p>	<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集) 平成15年 9月 5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき2,143円</p> <p>(3)発行価額 1株につき2,043円</p> <p>(4)発行価額の総額 2,043,000千円</p> <p>(5)資本組入額の総額 1,022,000千円</p> <p>(6)申込期日 平成15年 9月19日</p> <p>(7)払込期日 平成15年 9月25日</p> <p>(8)配当起算日 平成15年 9月 1日</p> <p>(9)資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 株式の分割(無償交付) 平成15年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成15年 4月18日付をもって普通株式 1株を1.5株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 4,265,800株 分割方法 平成15年 2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株主数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成15年 3月 1日</p>

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

前中間連結会計期間の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	222,551	85.9
メンズトップス	605,923	108.3
レディースボトムス	774,683	119.1
レディーストップス	1,722,007	161.6
雑貨・その他	788,034	110.3
商品販売合計	4,113,199	126.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	224,589	100.9
メンズトップス	684,312	112.9
レディースボトムス	936,063	120.8
レディーストップス	2,488,248	144.5
雑貨・その他	901,949	114.5
商品販売合計	5,235,163	127.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	390,594	87.0
メンズトップス	1,447,548	99.5
レディースボトムス	1,522,461	121.2
レディーストップス	4,152,106	167.0
雑貨・その他	1,733,895	110.7
商品販売合計	9,246,605	128.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	391,891	76.3
メンズトップス	1,244,176	98.1
レディースボトムス	1,873,487	131.7
レディーストップス	4,131,161	169.9
雑貨・その他	1,624,770	116.1
商品販売小計	9,265,486	131.7
物 流	211	36.8
合 計	9,265,697	131.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	450,676	115.0
メンズトップス	1,566,069	125.9
レディースボトムス	2,147,401	114.6
レディーストップス	6,632,541	160.5
雑貨・その他	1,931,284	118.9
商品販売小計	12,727,973	137.4
物 流	159	75.4
合 計	12,728,133	137.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	717,601	83.5
メンズトップス	2,918,781	99.8
レディースボトムス	3,622,545	130.8
レディーストップス	9,977,708	167.1
雑貨・その他	3,442,455	111.8
商品販売小計	20,679,092	132.5
物 流	371	47.7
合 計	20,679,463	132.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 8 日

上場会社名 株式会社ポイント 上場取引所 東
 コード番号 2685 本社所在都道府県 茨城県
 (URL <http://www.point.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 三千男
 問い合わせ先 役職名 取締役管理本部長 氏名 吉野 明男 TEL (03) 5624 - 6011 (東京本部)
 決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 8 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 8 月中間期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	12,667	(36.7)	1,824	(45.8)	1,820	(47.1)
14 年 8 月中間期	9,265	(31.7)	1,251	(65.5)	1,237	(63.2)
15 年 2 月期	20,679		2,829		2,786	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 8 月中間期	924	(32.9)	71	79
14 年 8 月中間期	695	(110.8)	93	31
15 年 2 月期	1,528		193	32

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 8 月中間期 12,871,833 株 14 年 8 月中間期 7,453,200 株 15 年 2 月期 7,905,000 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 8 月中間期	0	0		
14 年 8 月中間期	0	0		
15 年 2 月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 8 月中間期	13,571	6,606	48.7	507 85
14 年 8 月中間期	9,045	3,159	34.9	423 85
15 年 2 月期	12,227	5,841	47.8	684 76

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 8 月中間期 13,009,500 株 14 年 8 月中間期 7,453,200 株 15 年 2 月期 8,530,000 株
 2. 期末自己株式数 15 年 8 月中間期 3,900 株 14 年 8 月中間期 1,600 株 15 年 2 月期 1,600 株

2. 16 年 2 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 28 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	26,629	3,747	1,963	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 150 円 95 銭

- 1 株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、当中間期末の発行済株式数をもって算出しております。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は中間決算短信 (連結) 添付資料の 10 ページを参照してください。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,630,319		4,259,647		4,233,486	
2.売掛金		1,042,240		1,315,829		731,342	
3.たな卸資産		1,447,292		1,327,914		1,559,122	
4.その他	2 3	235,051		1,030,998		478,677	
5.貸倒引当金		33,958		24,318		13,818	
流動資産合計		4,320,945	47.8	7,910,073	58.2	6,988,809	57.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)土地		689,150		689,150		689,150	
(2)その他	1	279,583		591,453		561,032	
有形固定資産合計		968,733	10.7	1,280,603	9.4	1,250,182	10.2
2.無形固定資産		74,810	0.8	54,101	0.4	66,467	0.5
3.投資その他の資産							
(1)保証金敷金	2	3,169,769		3,692,491		3,419,944	
(2)その他	2 3	552,723		674,258		549,481	
(3)貸倒引当金		41,831		39,700		47,519	
投資その他の資産合計		3,680,661	40.7	4,327,049	32.0	3,921,906	32.1
固定資産合計		4,724,205	52.2	5,661,755	41.8	5,238,557	42.8
資産合計		9,045,151	100.0	13,571,828	100.0	12,227,367	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		1,256,559		2,110,146		2,037,603	
2. 買 掛 金	2	917,398		930,090		929,431	
3. 短 期 借 入 金	2	308,200		341,800		83,600	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	2	480,566		292,482		332,443	
5. 未 払 金		780,008		1,048,031		756,025	
6. 未 払 法 人 税 等		526,057		801,612		852,610	
7. 賞 与 引 当 金		96,819		263,900		124,286	
8. そ の 他		30,273		65,427		15,572	
流 動 負 債 合 計		4,395,883	48.6	5,853,490	43.1	5,131,572	42.0
固 定 負 債							
1. 社 債		500,000		500,000		500,000	
2. 長 期 借 入 金	2	841,862		450,880		598,054	
3. 役員退職慰労引当金		148,344		160,583		156,719	
固 定 負 債 合 計		1,490,206	16.5	1,111,463	8.2	1,254,773	10.2
負 債 合 計		5,886,089	65.1	6,964,953	51.3	6,386,345	52.2

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)						
資 本 金	457,363	5.1			1,383,411	11.3
資 本 準 備 金	317,254	3.5			1,242,225	10.2
利 益 準 備 金	16,652	0.2			16,652	0.1
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	1,609,280				1,609,280	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	755,498				1,588,229	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,364,778	26.1			3,197,509	26.2
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,514	0.0			1,725	0.0
自 己 株 式	502	0.0			502	0.0
資 本 合 計	3,159,061	34.9			5,841,022	47.8
資 本 金			1,406,955	10.4		
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金			1,265,769			
資 本 剰 余 金 合 計			1,265,769	9.3		
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金			16,652			
2. 任 意 積 立 金			2,909,280			
3. 中 間 未 処 分 利 益			1,000,616			
利 益 剰 余 金 合 計			3,926,548	28.9		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			10,981	0.1		
V 自 己 株 式			3,380	0.0		
資 本 合 計			6,606,874	48.7		
負 債 ・ 資 本 合 計	9,045,151	100.0	13,571,828	100.0	12,227,367	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,265,486	100.0	12,667,306	100.0	20,679,092	100.0
売 上 原 価	4,014,381	43.3	5,460,297	43.1	9,061,706	43.8
売 上 総 利 益	5,251,104	56.7	7,207,009	56.9	11,617,385	56.2
販売費及び一般管理費	3,999,382	43.2	5,382,491	42.5	8,787,890	42.5
営 業 利 益	1,251,722	13.5	1,824,517	14.4	2,829,494	13.7
営 業 外 収 益 1	17,270	0.2	25,149	0.2	25,017	0.1
営 業 外 費 用 2	31,242	0.3	28,881	0.2	67,803	0.3
経 常 利 益	1,237,750	13.4	1,820,785	14.4	2,786,708	13.5
特 別 利 益	44,900	0.4			56,824	0.3
特 別 損 失	46,815	0.5	178,222	1.4	123,155	0.6
税引前中間(当期)純利益	1,235,835	13.3	1,642,563	13.0	2,720,378	13.2
法人税、住民税及び事業税	526,625	5.7	806,494	6.4	1,273,080	6.2
法人税等調整額	13,742	0.1	88,057	0.7	80,899	0.4
中間(当期)純利益	695,467	7.5	924,126	7.3	1,528,197	7.4
前期繰越利益	60,031		76,489		60,031	
中間(当期)未処分利益	755,498		1,000,616		1,588,229	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産
商品
個別法による原価法
- (2) 有価証券
 - ・満期保有目的の債券
 - …償却原価法(定額法)
 - ・子会社株式
 - …移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
時価のあるもの
 - …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - …移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産
定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)
主な耐用年数
 - ・建物 3～39年
 - ・器具備品 3～15年
- (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用
均等償却
3. 繰延資産の処理方法
新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。
(支給対象期間の変更)
当期における冬季支給賞与より支給対象期間を以下のように改定いたしました。
夏季賞与：12月1日～5月31日(改定前)から9月1日～2月28日(改定後)
冬季賞与：6月1日～11月30日(改定前)から3月1日～8月31日(改定後)
この変更により、当中間会計期間に含まれる支給対象期間は6ヶ月となっております。
- (3) 役員退職慰労引当金
平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前事業年度末 (平成15年2月28日現在)																														
1. 有形固定資産の減価償却累計額 246,323千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 168,492千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 154,665千円																														
2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産	2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産	2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産「その他」 (未収入金)</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>1,765,611</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(保険積立金)</td> <td>126,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,032,409</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	流動資産「その他」 (未収入金)	140,000千円	保証金敷金	1,765,611	投資その他の資産 「その他」(保険積立金)	126,797	計	2,032,409	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>896,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,036,090</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	896,090	計	1,036,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (未収入金)</td> <td>115,430</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>1,211,943</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,467,373</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	流動資産「その他」 (未収入金)	115,430	保証金敷金	1,211,943	計	1,467,373		
科目	金額																															
流動資産「その他」 (未収入金)	140,000千円																															
保証金敷金	1,765,611																															
投資その他の資産 「その他」(保険積立金)	126,797																															
計	2,032,409																															
科目	金額																															
現金及び預金	140,000千円																															
保証金敷金	896,090																															
計	1,036,090																															
科目	金額																															
現金及び預金	140,000千円																															
流動資産「その他」 (未収入金)	115,430																															
保証金敷金	1,211,943																															
計	1,467,373																															
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td>315,686</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>646,189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,061,875</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定 の長期借入金	315,686	長期借入金	646,189	計	1,061,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td>148,110</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>273,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>521,196</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定 の長期借入金	148,110	長期借入金	273,086	計	521,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td>153,972</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>508,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>761,992</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定 の長期借入金	153,972	長期借入金	508,020	計	761,992
科目	金額																															
買掛金	100,000千円																															
一年内返済予定 の長期借入金	315,686																															
長期借入金	646,189																															
計	1,061,875																															
科目	金額																															
買掛金	100,000千円																															
一年内返済予定 の長期借入金	148,110																															
長期借入金	273,086																															
計	521,196																															
科目	金額																															
買掛金	100,000千円																															
一年内返済予定 の長期借入金	153,972																															
長期借入金	508,020																															
計	761,992																															

前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前事業年度末 (平成15年2月28日現在)																																				
<p>3. 匿名組合債務 投資その他の資産「その他」に匿名組合債権(5,771千円)を含めております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>15,199</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間会計期間分)</td> <td>(2,860)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>5,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間分の利益分配額2,860千円は、営業外収益に含めて計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額	15,199	(うち当中間会計期間分)	(2,860)	匿名組合債権残高	5,771	<p>3. 匿名組合債権 流動資産「その他」に匿名組合債権(5,082千円)を含めております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>87,051</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>8,488</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間会計期間分)</td> <td>(3,477)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>5,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間分の利益分配額3,477千円は、営業外収益に含めて計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	87,051	損益分配額の累計額	8,488	(うち当中間会計期間分)	(3,477)	匿名組合債権残高	5,082	<p>3. 匿名組合債権 投資その他の資産「その他」に匿名組合債権(6,035千円)を含めております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>82,620</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>11,966</td> </tr> <tr> <td>(うち当期分)</td> <td>(6,093)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>6,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期分の利益分配額6,093千円は営業外収益に含めて計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	82,620	損益分配額の累計額	11,966	(うち当期分)	(6,093)	匿名組合債権残高	6,035
科目	金額																																					
当初出資金額	100,621千円																																					
現金分配額	79,650																																					
損益分配額の累計額	15,199																																					
(うち当中間会計期間分)	(2,860)																																					
匿名組合債権残高	5,771																																					
科目	金額																																					
当初出資金額	100,621千円																																					
現金分配額	87,051																																					
損益分配額の累計額	8,488																																					
(うち当中間会計期間分)	(3,477)																																					
匿名組合債権残高	5,082																																					
科目	金額																																					
当初出資金額	100,621千円																																					
現金分配額	82,620																																					
損益分配額の累計額	11,966																																					
(うち当期分)	(6,093)																																					
匿名組合債権残高	6,035																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 1,881千円	受取利息 1,663千円	受取利息 3,576千円
受取配当金 8,425千円	受取配当金 15,556千円	受取配当金 8,470千円
匿名組合投資利益 2,860千円	匿名組合投資利益 3,477千円	匿名組合投資利益 6,093千円
	受取販売奨励金 2,354千円	受取販売奨励金 3,243千円
2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 16,305千円	支払利息 8,303千円	支払利息 27,492千円
社債発行費 9,250千円	社債利息 4,032千円	社債利息 7,110千円
	新株発行費 5,276千円	新株発行費 20,438千円
	電話加入権評価損 6,947千円	社債発行費 9,250千円
	投資有価証券評価損 4,320千円	
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 22,405千円	有形固定資産 50,183千円	有形固定資産 58,907千円
無形固定資産 13,558千円	無形固定資産 11,545千円	無形固定資産 27,031千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,845,158</td> <td>758,996</td> <td>1,086,162</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>8,113</td> <td>2,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,855,300</td> <td>767,109</td> <td>1,088,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,845,158	758,996	1,086,162	無形固定資産	10,141	8,113	2,028	合計	1,855,300	767,109	1,088,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,429,869</td> <td>732,252</td> <td>1,697,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,429,869</td> <td>732,252</td> <td>1,697,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	2,429,869	732,252	1,697,617	合計	2,429,869	732,252	1,697,617	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,842,570</td> <td>689,644</td> <td>1,152,925</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>9,127</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,852,712</td> <td>698,772</td> <td>1,153,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,842,570	689,644	1,152,925	無形固定資産	10,141	9,127	1,014	合計	1,852,712	698,772	1,153,940
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
有形固定資産	1,845,158	758,996	1,086,162																																																							
無形固定資産	10,141	8,113	2,028																																																							
合計	1,855,300	767,109	1,088,190																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
有形固定資産	2,429,869	732,252	1,697,617																																																							
合計	2,429,869	732,252	1,697,617																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
有形固定資産	1,842,570	689,644	1,152,925																																																							
無形固定資産	10,141	9,127	1,014																																																							
合計	1,852,712	698,772	1,153,940																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 335,756千円 1年超 777,529 合計 1,113,286	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 478,472千円 1年超 1,248,984 合計 1,727,456	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 355,306千円 1年超 826,439 合計 1,181,746																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 202,465千円 減価償却費相当額 183,313千円 支払利息相当額 22,031千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 258,009千円 減価償却費相当額 234,937千円 支払利息相当額 29,934千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 421,984千円 減価償却費相当額 382,509千円 支払利息相当額 46,414千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕</p>
<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集) 平成14年 9月 5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき1,814円</p> <p>(3)発行価額 1株につき1,719円</p> <p>(4)発行価額の総額 1,719,000千円</p> <p>(5)資本組入額の総額 860,000千円</p> <p>(6)申込期日 平成14年 9月20日</p> <p>(7)払込期日 平成14年 9月26日</p> <p>(8)配当起算日 平成14年 9月 1日</p> <p>(9)資金の使途 設備資金、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 平成14年 9月 5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第三者割当による新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 76,800株</p> <p>(2)発行価額 1株につき1,719円</p> <p>(3)発行価額の総額 132,019千円</p> <p>(4)資本組入額の総額 66,048千円</p> <p>(5)申込期日 平成14年10月21日</p> <p>(6)払込期日 平成14年10月22日</p> <p>(7)配当起算日 平成14年 9月 1日</p> <p>(8)資金の使途 運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(9)割当先及び株式数 野村證券株式会社 76,800株</p>	<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集) 平成15年 9月 5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき2,143円</p> <p>(3)発行価額 1株につき2,043円</p> <p>(4)発行価額の総額 2,043,000千円</p> <p>(5)資本組入額の総額 1,022,000千円</p> <p>(6)申込期日 平成15年 9月19日</p> <p>(7)払込期日 平成15年 9月25日</p> <p>(8)配当起算日 平成15年 9月 1日</p> <p>(9)資金の使途 設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 株式の分割(無償交付) 平成15年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成15年 4月18日付をもって普通株式 1株を1.5株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,265,800株</p> <p>分割方法 平成15年 2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株主数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成15年 3月 1日</p>

1 株当たり指標の遡及修正数値

1 株当たり当期純利益に関する会計基準及び1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用し、かつ決算短信に記載されている1 株当たり指標を平成15年8月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成16年2月期		平成15年2月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	71	79	62	21	123	97
1株当たり配当金		-		-	12	00
1株当たり株主資本	507	85	282	57	451	96

(注) 平成15年8月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年4月18日に1:1.5の分割